

ナント勅令廃止とフランス経済の衰退

金 哲 雄

1 はじめに

17世紀においてフランスのユグノーは、総人口の10%を構成する少数派であった。ルイ14世が1661年に即位するまでは政府は、ユグノーに対して公的には敵対的ではなかった。しかしながら、カトリック教徒は、プロテスタントを憎悪し、可能な限り彼らに対して迫害を加えていた。1661年以降、とくに1679年以降、国王がプロテスタンティズムを破壊し、すべての臣民を一つの宗教で統一しようとするのは、ますます明らかになった。

ナント勅令廃止（1685年）の前後に約20万人の男性、女性、子供達がフランスを去り、国外に宗教上の自由を求めた。ナント勅令廃止に伴って外国に亡命したユグノーの数は、フランス・プロテスタントの約10%、フランスの総人口の約1%である。その多くは、フランスの最も重要な工業に従事する企業家、資本家、熟練労働者であり、商人、海運業者、船員、重要な金融業者、農民、少数であるが貴族、軍人などであった。ユグノーは工業、商業、金融業において確固とした地位を築いていた。これらのユグノーの移住によって影響を受けない分野はほとんどなかった、といわれている。

ナント勅令廃止前後のユグノーの大量移住とそれに伴うフランス経済の衰退との因果関係については誰も疑わなかった。他方、多数のフランス亡命者の移住に伴う亡命先における商工業の発展は、同じ致命的な出来事から生じた別の結果でもあった。一方の衰退と他方の発展は、教養のある大衆のみならず専門的な歴史家の集団的な意識の中に深く定着し続けている。

1960年にすでに、アメリカの経済史家スコヴィル（Scoville）は『ユグノーの迫害とフランス経済の発展 1680-1720年』⁽¹⁾において1683年（コルベールの死）から1717年にかけてのフランス経済の衰退の要因として戦争、飢饉、流行病、過度の経済統制、課税などさまざまな要因を指摘している。もちろんナン

ト勅令廃止に伴うユグノーの亡命もその要因の一つに挙げているが、主要な要因とはされていないのである。スコヴィルは、カトリックと比較してユグノーが製造業においてどのような位置を占めていたのかを明らかにし、とくに、豊富な資料を駆使してナント勅令廃止の経済的影響について分析を試みた。スコヴィルの見解は、多くの点で説得力に富んだものとなっているが、問題点も含んでいるように思われる。⁽²⁾

本稿では、ナント勅令廃止とフランス経済の衰退との因果関係に関するスコヴィルの見解とその問題点を指摘し、この点に関する最近の研究成果、ミリアン・ヤルドゥニ（Myriam Yardeni）「神話の生誕と発展—ナント勅令廃止とフランス経済の衰退」⁽³⁾に依拠しながらその因果関係をめぐる歴史的論議を紹介することによって、その因果関係について一層明確にしていきたい。

2 スコヴィルの見解とその問題点

ある国の人口の1%の増減は、それに重要な性質を与えるならば、一連の反動を生みだし、それによってその国の歴史に大きな影響を及ぼすことが考えられる。それゆえ、フランス・ユグノーの移住が雇用数、国民所得の水準に劇的な減少を導き、それが不況をもたらした唯一の最も重要な要因として位置づけられることは可能かもしれない。移住者のほとんどは、最も勤勉で、最も経済活動的で、最も富裕な階層であったからである。

しかし、スコヴィルは、もしユグノーがとくに成功を収めていた地域、工業、商業が他の経済分野に比べて劇的な衰退を蒙ったならば、これは宗教的迫害がフランス経済を低下させた証拠として受け入れられるであろうし、また、それによって、その迫害と並んで、戦争、飢饉、財政危機、国家統制、外国政策のような他の要因の中にも合理的な基礎が与えられるかもしれないとする。⁽⁴⁾

結論は試論的なものに留まるに違いないとしながらも、スコヴィルは「ナント勅令廃止がフランス経済に悲惨な結果を及ぼしたという見解を支持するものとして、過去の学者が選抜した工業の衰退は、宗教的迫害に第一次的な責任はなかったと確信している」⁽⁵⁾と述べている。まず、絹織物工業についての彼の見解を見てみよう。トゥール（Tours）、リヨン（Lyon）における絹織物工業の

織機数と労働者数は、宗教的迫害が厳しくなる数年前に低下し始めていた。さらに、せいぜい数百人のプロテスタントのみがこの地域の絹織物工業に従事していたのである。ニーム（Nîmes）の絹織物工業はプロテスタントの手中にあったが、それもまた1680年以降に被害を受けた。確かに多くのユグノー労働者や企業家がこれらの3都市すべてから逃げ出して外国で絹織物工業のさまざまな分野を設立し改良するのに貢献したが、彼らの出国がフランス国内の生産を非常に困難に落とし入れたという証拠はほとんどないとされる。

そして、スコヴィルは絹織物工業の衰退の要因を、次のように宗教的な迫害以外の他の政治・経済的ものに求めようとする。3都市すべての絹織物工業は、1683年以降フランスの国民所得が低下し始め、外国がその製品に新たな高い関税を課した際に、被害を蒙った。アウグスブルク同盟戦争やスペイン継承戦争もまた、外国市場を閉鎖することによって国内生産に被害を与えた。国内外でのインド型の綿がますます普及するにつれて、フランスの絹織物に対する市場が狭められた。原料、完成品に対する国産税、政府の統制、国王の不賢明な財政政策はおそらく絹織物工業に危害を加えた⁽⁶⁾だろうとする。

つぎに毛織物工業についてもほぼ同様の説明がされる。スコヴィルによれば、毛織物工業は、毛織物に対するきわめて高い需要のために繁栄した地域もあれば、原料の不足や高価格から、高級品に関しては国内需要の減少から被害を蒙った地域もあった。ラングドック（Languedoc）、ノルマンディー（Normandy）の製造業者は相対的に成功を収め、そしてポワトゥ（Poitou）の製造業者は1685年の数年後になって被害を蒙り始めたのである。確かに、スダン（Sedan）の毛織物工業は多くのプロテスタント製造業者がその地域から去った後に困難に直面した（この経験があらゆる地域の毛織物工業の典型である指摘する歴史家もいる）が、しかしながら、スダンでさえ、ナント勅令廃止によって毛織物工業は破滅しなかった⁽⁷⁾のである、とその被害が少なかつたことが強調される。

ナント勅令廃止によって大規模に経営し、最良の毛織物を生産する工場は悲惨な打撃を受けたともいわれた。しかし、宗教的迫害によってこのような工場の企業家や熟練労働者が移住したけれども、工場は閉鎖されたかどうか明らかでない⁽⁷⁾とされる。アブヴィル（Abbeville）のヴァン・ロベ（Van Robais）の

工場、ブリー（Brie）のモントミレル（Montmirel）の工場、ノルマンディーにおけるエルブフ（Elbeuf）のムスニエ（Mousnier）の工場、カン（Caen）のマシウ（Massieu）の工場、そしてスダンとラングドックの重要な工場すべてがどうかして残存した、というのである。⁽⁸⁾

また、ナント勅令廃止がフランスの工業に損害を与えたことを証明するために、フェルト帽子の製造を挙げられるだろう。多くの帽子製造業者はイギリス、オランダ、ドイツへ亡命し、柔らかくて湿気に不浸透性のあるフェルトを製造する秘密を移植した。亡命先で製造された帽子は、フランス市場で現われ始めさえた。帽子製造業は、一般的にノルマンディーのコーデベック（Caudebec）で最も被害を蒙り、事実、帽子製造業は18世紀半ば以前にコーデベックで消滅した。しかし、スコヴィルは、一般的な不景気によって国内市場が縮小し、関税や戦争によって貿易が減少したと指摘しながら、この分野でもナント勅令廃止によってはフランスの工業の人力、技術的ノウハウが失われなかったと主張する。⁽⁹⁾

また、スコヴィルは、プロテスタンティズムを根絶しようとするルイ14世の試みが砂糖精製所の数を増やすのを妨げなかった、と主張する。操業している工場数は、少なくとも1987年と1683年とでは同じであり、新たな工場が18世紀前半の20年間に現れ始めた。プロテスタントの砂糖精製業者のほとんどはフランス国内に留まって仕事をし続け、カトリック教徒の企業家、資本家、労働者は国外に亡命した少数のプロテスタントに素早くって代わったとされる。⁽¹⁰⁾

宗教的迫害がフランスにおけるブリキ、鋼鉄の製造を破壊したという見解に対しても、スコヴィルはそれは誤った結論であると明言する。1685年以前にブリキを製造していた二つだけの重要な工場は、その後かなりの長い間操業しプロテスタントを雇用し続けたし、鋼鉄業はフランスではあまり発達していなくて他の国に比べて遅れをとっていたが、ルイ14世の治世の後半期に生産を維持してた工場もあったことを強調する。⁽¹¹⁾

ナント勅令廃止によってアングモワ（Angoumois）、オヴェーニュ（Auvergne）、そしてノルマンディーにおける良質の紙の製造業は、他の製造業よりも損害を受けた。多くの製紙業者は国外に亡命し、新たな工場を設立するか、古い工場

の生産を改良するかに貢献した。地方長官や他の官僚たちは、異口同音に国内工業の苦境の要因をユグノーの亡命に伴うフランスの技術の国外への流出にあるとした。しかしながら、同じ官僚の多くは、戦争、増税、そして国内の生産規制も主要な要因であると指摘したことをスコヴィルは忘れず付け加える。彼にとっては、フランスで操業していた製紙工場の数が1697年以降の短い平和な時期に増加し、スペイン継承戦争が終結した1917年の直後に著しく拡張した事実によって、製紙業はとくに国際的諸条件に敏感に影響を受けたことが考えられているのである。⁽¹²⁾

多くの歴史家は、ルイ14世の宗教政策がフランスの商業および海運業に大きな影響を及ぼしたと主張した。事実、国内外の商取引においてたくさんの財産を築いたかなりの数の商人たちは亡命し、それによって卸業、小売業は困難に直面した。例えば、ボルドー（Bordeaux）はこのようにして被害を蒙った。プロテスタンティズムの拠点であるラ・ロッシュェル（La Rochelle）の商業活動は、ボルドーよりもナント勅令廃止の影響を受けていたことは明らかである。ナントに居住している外国の商人たちがルイ14世が宗教的自由を危険にさらした直後にその地を後にし、そしてフランスの商人たちが国外に移住した後に、ノルマンディーの大きな諸都市の国内外の商取引は不況に陥った。官僚たちの報告によれば、アランソン（Alençon）、ブロワ（Blois）、ジアン（Gien）、ジョブ（Job）、リヨン、メス（Metz）、ニーム、オランジュ（Orange）、サン・クタン（Saint-Quentin）、スダンの商業活動もまた明らかに低下したとい⁽¹³⁾う。

イギリス、オランダとのフランスの貿易が衰退したのみならず、そのフランスの競争力も著しく低下した。これらの諸国に対するフランスの輸出額は、1685年前後に著しく減少したという。プロテスタント亡命者の貢献によって、これらの諸国がフランスの製造業者から以前に購入していた商品を自給できるようになった。また、海運業は1683年のコルベールの死後にイギリス、オランダへの基盤を失い続けた。多くのプロテスタントはフランスの海運業に従事する船を所有し操業させていたが、その企業は1685年以降に政府の規制によって⁽¹⁴⁾その活動を劇的に制限しなければならなかったのである。

しかし、スコヴィルは、ナント勅令廃止がフランスの貿易、海運業の低下の主要な要因だということを明確にするのは難しいとする。ここでは、戦争が最も重要な要因だったと考えている。1685年と1715年との間に行われたアウグスブルク同盟戦争とスペイン継承戦争の両者は、熾烈な商業戦争でもあった。これによって、フランスの製造業者たちは以前に原料を購入したり、かなりの量の製品を販売していた市場から締め出された⁽¹⁵⁾とされた。

ナント勅令廃止によってフランスから富と貨幣が大量に流出し、それが国内市場において貸付資金の欠乏を招き、資本蓄積を遅らせた、としばしば主張されてきた。事実、富裕な銀行家や資本家の多くが移住し国外に資産を持ち出したという十分な証拠がある。彼らのほとんどはイギリスかオランダに定着した。そこで公的な有価証券に投資し、私企業に資金を貸し付け、あるいは流通する貨幣のストックを増加させた。しかし、ここでもスコヴィルは、彼らがどれほどの富と購買力を持ち出したのか評価する十分な証拠はないとし、「この一方だけの資本、資金の流出がフランスに不利に、イギリスやオランダに有利に作用する限りにおいて、その影響は長期間に及び、他の影響によって相殺されるかさらに悪化させられたかもしれない。おそらく、貨幣や信用手段の流出の最も重要な結果は、フランスのバーター交易条件の長期的な悪化であっただろう。その一方だけの移転は、かなりの程度、ユグノーの移住のために資金を調達し国外での生活基盤を築くのに援助するためのものであった。フランスと外国の両者でのその『所得効果と価格効果』は、おそらくフランスの技術を普及し、異なった諸国の実質所得と生産水準を変える際の間接的な効果であるほどは、直接的に関連した将来の貿易尻やそれらの諸国の繁栄を決定する際にはおそらくあまり重要でなかった⁽¹⁶⁾だろう」と主張する。

明らかに、ユグノーがフランスの産業技術をイギリス、アイルランド、オランダ、ドイツ、スイスに普及するのに貢献したことが証明される。亡命者は、さまざまな絹織物を完成させる新たな方法を移植することによってイギリスに刺激を与えた。そして、彼らはそこでの帆布、リンネル、白い紙、クラウンガラスの工業を拡張するのに貢献した。彼らはまた、イギリスと同じようにオランダの製造業を完成させ、アイルランドのリンネル工業を設立するのに貢献し

た。とくにドイツは、彼らからかなり多くのことを学んだ。彼らは、ドイツで多くの大規模な企業を発展させることはできなかったが、さまざまな種類の織物を移植した。彼らは革なめし業や金物製造を改良した。そして新たな土地を耕作して、新たな穀物を移植し、農業技術を改良するのに貢献した。スイスに定着したユグノーは、主要な工業よりも、小売業や手工業、商業や金融業に影響を及ぼしたといわれている。結局、ユグノー亡命者はフランスと他国との経済的・技術的ギャップを縮め、その産業技術の流出によってフランスは1685年以降に外国市場の一部を喪失する結果となった。しかし、スコヴィルは、亡命者が亡命先で経済発展を促進させる限りは世界市場からのフランスの利得は相対的に減少したとしても、他国の生産性と国民所得の増大が長期的には自国に有利に作用するのであり、それによって彼らがフランスの経済活動の絶対的水準を減少させたとはいえないとする。⁽¹⁷⁾

以上述べたことから、スコヴィルは1683年以降の経済的不況の要因について次のように結論を引き出す。

1683年以降の経済的不況において、宗教的迫害よりは他の諸要因がより重要であったとする。二つの戦争は、国内市場と国外市場の両者を分裂させ、生産活動の軍事化を進行させ、平和時の通常な工業を停滞させ、フランス人の移住を促進させた。とりわけ、これらの戦争は費用を要し、政府は財政危機に陥った。関税や他の障壁は国際貿易の障害となる一方、国内市場を拡大するのにほとんど何もなされなかった。1692-94年の飢饉、1708-09年の厳冬、1715年の伝染病によって、著しい食糧不足が生まれ、死亡数が増加した。これらのほとんどすべての要因は、ナント勅令廃止と同様に、その不況を引き起こし、深めたのであった。これらの一つにすると、確かにより大きな影響力を行使したとする。さらに、これらの要因のほとんどが、フランスの経済発展に影響を及ぼすほどはイギリスやオランダの経済に影響を及ぼさなかった。二つの戦争は、両国においてはフランスほどは人をあまり消費させなかったし、財産的な損害をあまり与えなかった。両国において商人や製造業者たちは、フランスの競争者たちとは違って、社会的・政治的特権を享受していた。このようにして、イギリスとオランダが1683-1717年においてフランスよりうまく事が運んだ根

抛を宗教史の相違に求める必要はないとするのである。⁽¹⁸⁾

また、スコヴィルは、ユグノー数の側面からも、その少数・被圧迫者の観点からもフランス国内に留まったユグノーの役割を必要以上に大きく評価する。フランス・プロテスタントの人口の約10%は1680年以降に国を後にしたが、残りの90%とは国内に留まった。国内に留まった人々は1985年以降にこれまで以上に厳しい迫害に直面した結果、かえって彼らの信念と確信と勇氣とかが強化され、彼らの経済活動への献身が著しく増大した。18世紀を通じてプロテスタントは、フランスの経済上の立場を弱めたよりはむしろ強めたとする。ユグノー亡命者やその末裔たちはフランスにいる同宗派の人々や親類と連絡を保ち、彼らの売買代理人として活躍していた。かなりの正当性をもって、1680-1720年のユグノーの散住と18世紀前半のフランスにおけるプロテスタントの迫害の強化は、1717年頃に停滞していたフランスの経済活動の再興と拡大を妨げたよりはむしろ促進させた⁽¹⁹⁾とさえ結論づけるのである。

このようなスコヴィルの見解は、フランス経済の衰退の要因として、ナント勅令廃止以外に戦争、飢饉、過度の経済統制、課税などのさまざまな要因を明確にした点では基本的に承認されるだろう。しかし、次のような問題点が含まれているように思われる。まず第1は、ナント勅令廃止以外の要因、とくに政治・経済的要因が過大評価され、宗教的要因が過小評価されている点である。経済の衰退は経済的な要因によって説明されるのも重要であるが、宗教的な要因との関連で説明されるのも重要である。また、ユグノーの経済活動は少数の被圧迫者の側面からのみならず、マックス・ヴェーバーのエートス論からも追求されなければならない。つぎに第2の問題点は、原因と結果との混同であると思われる。スコヴィルが挙げたさまざまな要因の中には、ナント勅令廃止の結果としても見られるものもあると考えられる。さらに第3の問題点は、ナント勅令廃止とは違って、他の要因はフランス経済の衰退の短期的な重要な要因になり得ても、長期的な主要な要因になり得ないという点である。最後に、ナント勅令廃止の影響を、フランス経済の衰退と亡命先での経済発展との総合的観点から見るべきであって、フランス経済の衰退のみから一面的に見てはならない点である。

したがって、スコヴィルにとっては、ナント勅令廃止は経済の領域以外でより重要な影響力を及ぼしたと考えられ、その経済的影響よりは文化的影響が強調されるのである。

19世紀、20世紀の歴史家のほとんどが信じたほどナント勅令廃止が短期的にも長期的にもフランス経済に影響を与えなかったという結論に達しても、スコヴィルはルイ14世とその忠告者を救済しようとは少しも思わないと主張する。ナント勅令廃止は依然として人間に対する罪として非難されるべきであり、それは個人の自由と人間の尊厳を侵害したからであるとする。経済の領域以外で創造的な能力を発揮した多くの著名な人々が、商人や貿易業者、製造業者や労働者、資本家や金融業者、農民や領主、船員や船主、そして軍人や陸軍将校などの亡命に加わった。フランスは商取引や富の一時的な減少から速く回復するかもしれないが、しかし創造的な芸術家、科学者、そして他の知的指導者の損失からは容易には回復し得ない、とスコヴィルは主張するが、このような文化的損失が、経済の領域と関連しない、単に文化的なものとしてだけ考えてもいいものだろうか。それが、フランス経済の衰退に影響を与えたという視点からも、以下に述べるユグノー文化人の亡命は見られるべきだと思われる。

ナント勅令廃止は、カトリシズムへ改宗しなければ直ちにフランスを去るようプロテスタントの牧師に命じた。きわめて知的な牧師のほとんどはフランスを後にした。彼らの中には、プロテスタンティズムの研究者によってよく知られたピエール・ジュリウ（Pierre Jurieu）、ジャック・アバデー（Jacques Abbadie）、ピエール・アリクス（Pierre Alix）、ジャック・バスナージュ（Jacques Basnage）、ジャック・ソラン（Jacques Saurin）、ジャン・クロードゥ（Jean Claude）、ピエール・デュ・ボスク（Pierre du Bosc）、クロード・ブルソン（Claude Brousson）がいた。スコヴィルは、フランスからの彼らの突然の出国によって、おそらく合理的なヒューマニズムの発展は遅れただろうと指摘する。⁽²¹⁾

蒸気力の利用に大いに貢献したトマス・サヴァリ（Thomas Savary）とドゥニ・パパン（Denis Papin）の両者は、ルイ14世の宗教的不寛容によって国外に追放された。虚数や確率についての重要な理論を公式化し、時には人間の死

亡率表の父と考えられていた数学者アブラアン・ドゥ・モワヴル（Abraham de Moivre）もまた亡命した。ヴィリアン・ロレ（William Loré）、ジャン・ベルナル（James Bernard）のような他の数学者もそうだった。自然科学者ピエール・リヨネ（Pierre Lyonnet）、医学博士ピエール・ラタヌ（Pierre Latane）もまた、国外に避難場所を求めた。おそらく、著名な哲学者ピエール・ベール（Pierre Bayle）の亡命は、フランスの知的な発展にとっては最大の痛手であっただろう。ナント勅令廃止は、たとえフランス経済に短期的にも長期的にも影響を及ぼさなかったとしても、このような人々の損失という点からして、その無分別な暴行や非人間性という点からして非難されるべきである⁽²²⁾とスコヴィルは主張するのに留まるが、フランス経済への影響という点からしても非難されるべきなのである。

3 歴史的論議

ヤルドゥニは、ナント勅令廃止とフランス経済の衰退の因果関係について、以下のように歴史的論議を展開する。

1685年以前にも、プロテスタントにあまり好意的でないエイ・デュ・チャストゥレ（Hay du Chastelet）のようなカトリック教徒でさえ、スペインがムーア [モール]（Mores）人を追放したように1677年に新教徒（Religionnaires）をフランス国外に追放するのは望まないと語った。ナント勅令廃止が近づくとつてユグノーに対する監視の目が厳しくなり、1684年には有名なクロード・ブルソンも、ナント勅令廃止は自分自身の臣下をひどく悲しませ、商業を破壊し、国家を破滅させるがゆえに偉大な絶対君主（Monarque）にとってどのような名誉があるのかと指摘した。しかし、ナント勅令は廃止され、その結果はよく知られたところであった。すなわち、すべての予言がそれ以降に現実化したのである。人口の減少、商業の衰退、悲惨な状況の定着化であった。その原因と結果は、それら自身の事実によって正式に述べられ明らかにされるだろうとされている⁽²³⁾。

1687年直後から早速、『フランスの衰微の歴史』（*Histoire de la decadence de la France*）というタイトルの匿名のパンフレットが、また別の匿名のパン

フレット『フランスの真実の描写』(*Le véritable tableau de la France*) が刊行された。後者においては「フランスの衰微の際だったもう一つの特徴は、住民の流出、工場の喪失、外国での製造業の設立のゆえに、決して回復の見込みのない陸、海による商業(Commerce)の喪失である」と記述されていた。このパンフレットは、当時の商業に関する一つの叙情短詩でもあった。すなわち、「商業は国家の魂のようなものである。…臣下を幸福にし、君主を強力にし、国家を繁栄させるのは商業である。しかし逆に、国家に住む人をいなくさせ、住民を逃亡させ、豊かさの代わりに貧困、不幸、暇をもたらし、そして一言でいえば、ルイ14世がほとんど体験しなかったような君主の衰微を引き起こすのが商業の衰退である」と⁽²⁴⁾。

商業や幸福とともに、啓蒙思想(*Lumières*)というもう一つの未来の中心テーマが、17世紀後半にプロテスタントの宣伝の中に導入された。意識や寛容の自由は、国家の開花のよりよい保証になった。富は最高の価値にもなり、プロテスタンティズムと本質的に関係が深くなった。プロテスタントの商人こそが、フランスのペルー(Pérou) 鉱山を設立したのである。有用性は国家の最高の利益にもなる。すなわち、ユグノーは、疑いもなく国家において最も有用な要素であっただろう。迫害のゆえに、この優れた唯一の潜在力が商業や技術の中に注がれると繰り返しいわれた。しかしまた、マックス・ヴェーバーは、なぜユグノーがカトリック教徒よりも有用であるかを予示していた。プロテスタントこそが、彼らの労働、産業によってフランスに富を与えたのである。彼らの出国は、所得の喪失、農業人口の減少、破産、住民の移住を必然的に生み出したのである。⁽²⁵⁾

ナント勅令廃止によってフランスが被った損害は、物質的な分野ではなかった。プロテスタントは、ただ農民、手工業者、商人だけではなかった。彼らはまた、技術、科学の分野においてフランスの栄光に貢献した。彼ら抜きには、ルイ14世治世下でフランスが到達した文明の絶頂を考えることがきわめて困難であっただろう。この点からしても、彼らはフランスにとって現実的な危機をもたらし得るのであった。というのは、彼らは、習得したすべてのものを子孫に伝え、祖国の輝いたイメージを永久に⁽²⁶⁾なくさせたからである。

文化を含めたすべての分野におけるフランスの貧困化は、悲しい真理の一部にすぎなかった。というのは、この貧困化と並行して、ユグノーの役割によってすべての亡命先が豊かになり、今後その成果がそこに現れていったからである。そのうち最も明瞭で、最も直接的な危険は、国王によって高く評価された軍事分野においてであった。プロテスタントの将校や軍人は、国王の軍隊を見捨て、敵国の軍隊に奉仕した。それは、たとえフランスとの戦闘において多くの犠牲を払ったとしても、第二の祖国を与えてくれた者に対して承認を得るための、彼らに残された唯一の解決法であった。⁽²⁷⁾

このようにして、ナント勅令に伴う喪失と損害のリストが続くのである。そして、フランスの貧困化という確実な事実は、プロテスタントの宣伝によるでっち上げではなかった。フランスにおける多くの善良なカトリック教徒は、同じような貧困、貧困化を認め、時にはプロテスタントの移住者と同じような結論を導いた。この点に関して最も有名な例は、ヴォバン（Vauban）によって示されたのである。⁽²⁸⁾たとえ同じ結論へと導かなくても、人口減少、破滅、貧困という同じ状況が地方長官の報告から明らかにされた。そして、スイス人の旅行者、オラル（Hollard）牧師が貧困の原因について住民に尋ねる際に、プロテスタントが亡命するやいなや不幸や貧困がもたらされた、という返事がいつも寄せ集められたのである。⁽²⁹⁾

18世紀、寛容の理念の発展とともに、ナント勅令廃止は、ルイ14世が国家と国民に犯した最大の罪の象徴となった。もちろん亡命者の末裔は両親によって確立された伝統を保持したが、しかし、容易に理解できるように、彼らは受け入れ先におけるユグノー亡命者の貢献をますます強調し、まもなくフランスに襲いかかる大惨事をますます強調しなくなった。ナント勅令廃止によって引き起こされたフランス経済の衰退は、後悔すべき反論できない歴史的事実であるが、しかし、後になって、寛容のための闘争において見せしめや威嚇から生じる限りにおいてのみ被害が確認された。しかし、やはり悲惨な側面は誇張され得なかったのである。ポーソブル（C.L. de Beausobre）が『無罪の大勝利』（*Le Triomphe l'Innocence*, 1751）において語るように、ナント勅令廃止がなかったならば、フランスは最も幸福で最も繁栄したヨーロッパの王国であった

だろ⁽³⁰⁾うとされる。

フランスが蒙った喪失のリストと亡命先で蓄積された富へのユグノーの貢献、そしてフランス文明の普及における彼らの役割は、啓蒙思想によつてますます力説⁽³¹⁾された。エルマン（Erman）、レクラン（Réclam）の「回顧録」（*Mémoires*）においてフランス文明の普及というテーマは、歴史的、神学的な分野で取り扱われるようになった。フランス文明はルイ14世の治世下に絶頂に達したがゆえに、それは衰微する以外はありえないし、フランスにおいてそうであった。しかし、それは全体の衰微から免れた。というのは、亡命者がそれを「輸出」し、亡命先に普及させたからである。そこでは、新たな文明が生まれ、それは純フランス的ではなくコスモポリタンの、世界的なものとなった。これによって、ユグノー亡命者は文明的使者の役割を果たし、啓蒙思想と人間性の進歩に貢献した。ここに、プロテスタントの召命と啓蒙思想の宗教との和解が生じた。もちろん、これらすべてによって、エルマン、レクラン、そして他の亡命者の末裔が、経済的な面を考慮に入れていなかったわけでもなく、彼らの新たな祖国での農業、商業、手工業、金融業における両親たちのきわめて大きな貢献⁽³²⁾をほめたたえなかったわけでもないのである。

散住（Diaspora）においてフランスの衰退の「神話」は多様化し、そして文化的強調は経済的強調を犠牲にして強化された。それに反してフランスでは、18世紀のすべてにわたって経済的な豊かさが語られた。不寛容と経済の衰微との関係は、今後、ナント勅令廃止とその不幸な結果についての反論できない議論によって証明されるとされた。このことは、啓蒙思想のすべての重要な文献の中に暗示されている。賢明な社会学者としてモンテスキューは『ペルシア文学』（*Lettres persannes, Lettre LXXXV. Nous citons d'après l'édition de P. Vernière, Classiques Garnier, Paris, 1960, p.178*）において、マックス・ヴェーバーと同様に、次のようにすでに予言していた。「耐え難い宗教の下で生活している人は、支配的な宗教の下で生活している人よりも祖国に貢献することが指摘されている。というのは、名誉によってではなく彼らの富や豊かさによってのみ特徴づけられた彼らは、労働によってそれらを獲得し、そのような社会⁽³³⁾（*Société*）の中で最も辛い職業を選ばざるを得ないからである」と。

その後しだいに、この点については文献において明確に述べられ、ナント勅令廃止とプロテスタントについて率直に語られるようになった。直ちに考えられる重要な文献は、亡命について再び議論したヴォルテールの文献である。ヴォルテールは、ルイ14世が、アンリー4世の慎重さによってもたらされた貴重なナント勅令を廃棄したのは許せないことだと主張する。しかし、不思議なことにヴォルテールは、『ルイ14世の世紀』(Siècle de Louis XIV)においてナント勅令廃止の結果について語ることに控えめであり、『寛容の協定』(Traité sur la Tolérance)においてほどは明解には述べていないのである。それに反して、ナント勅令廃止の結果については、フランス革命の直前までの50年間にわたるプロテスタントに対する迫害の復活の際、とくにプロテスタントとの合体をめぐる論争に関して書かれた文献、プロテスタンティズムの再建を要求する文献⁽³⁴⁾において長い間論議された。

亡命者の偉大な指揮者であるアントワヌ・クール (Antoine Court) は、『ある愛国人の文』(Lettre d'un patriote)においてこれらすべての文献の範を示したのである。この著作において彼は、フランスから移植された工業のすべてと亡命先での工業の設置についての長いカタログを仕上げ、イギリスは商工業を繁栄させたフランス・プロテスタントで溢れているという。フランスの衰退と貧困化はこれらの証明の第2の側面であるとし、そして彼は次のような結論を引き出す。「プロテスタントの以前の特権、司祭職 (Ministère) の一部を彼らに回復させることによって、ナント勅令廃止が引き起こしたすべての悪を治すのみならず、最も重要で最も強固な優位を王国に与えるだろうことを明らかにするのは容易であろう」と。同じ結論に、ボーモン (Beaumont) 男爵も達した。「結局、ナント勅令廃止がこれまで沢山の被害を生み出したとしたならば、同じ原因が存続する限り、今後同じ結果を持ち続けるだろうことを考えるのは自然ではないだろうか」という。匿名の著者やリュルイエール (Rulhière)、グダール (Goudar)、レヤル (Raya) 神父のような著名な人々による数十冊の文献にも、同じ論議が展開され、同じ結論が導かれたのである。⁽³⁶⁾

確かにこれらの見解とすべては一致しているわけではなく、ノヴィ・ドゥ・

カヴェラック（Novi de Caveyrac）神父の見解では、完全な反論が見られる。それによると、ユグノー移住が商業に及ぼした損害は、移植された工業に帰することはできない。というのは、その工業が及ぼした影響があまりにも現れ始めたばかりであり、あまりにも流動的であったからであるとされる。彼は、フランスの貧困化についても同じ論議を展開し、この経済的危機を説明するための主要な要因として「事態の変転」（la vicissitude des choses）を挙げる。それは、とくに神の意志に基づいてある地域から他の地域へと工業が移行していくという哲学的次元のものなのである。そして、その移行が神の意志あるいは歴史の通常のコースであるならば、ナント勅令廃止はある日到着すべき瞬間を加速させすぎないのとする。⁽³⁷⁾

18世紀でさえスコヴィルの見解のすべてをあらかじめ示した、注目すべき例外として、ミラボーがすでに存在していた。彼は、フランスに関してのナント勅令廃止の損害を最小限に見る。一般的に商業国、とりわけフランスはナント勅令廃止によってまったく失うものはなかつし、毛織物、帽子、ストッキングの工場、そして絹織物の工場さえ失ったものを2倍にして別の商工業の分野が取り戻したという。フランス経済において最も顕著な損害をもたらしたのはルイ14世が行った戦争であると異議を唱える人々がいるが、彼らは、このミラボーの見解に対して思い違いをしているのである。というのは、このような論議は原因と結果を混同しているからであるとされる。⁽³⁸⁾

他方、ミラボーは、プロシアが10万人（原文のまま）の有能かつ勤勉な亡命者から顕著な利益を引き引き出したことを認めている。それでも、プロシアですべてを発明したのは彼らではなかったとする。さらに、重農主義者、ミラボーは、ユグノーの貢献なしでもドイツは少し遅れて同じ結果に達していただろうし、農業にとってはあまり不都合は生じなかったと主張する。このミラボーの見解がなぜ影響力をもたなかったのか、という問題に対する答えは簡単である。フレデリック大王治世下のプロシア君主制は1788年に光を見た。状況は変化し、その結果によって、すべての理論的ジレンマに対する直接的な答えがもたらされたからである。⁽³⁹⁾

19世紀において、ナント勅令廃止とフランス経済の衰退に関する論議は、そ

の性格を変え、多様な形態をとる。まず第一に、フランスの大歴史家であるミシュレ（J. Michelet）の歴史学に注目する必要がある。ミシュレにとっては、プロテスタントは19世紀においてフランスの最良の人々を代表していた（J. Mechelet, *Histoire de France*, t.XII. *Louis XIV et la Révocation de l'Édit de Nantes*, p.265）。19世紀においてユグノーの商人はブルジョワとして承認されたのであるが、17世紀においても彼らは、その世紀の最大の出来事である工業の創造においてコルベールに援助を与えるの最良のメンバーを構成していた。⁽⁴⁰⁾ 彼らの大量の移住が工業全体の没落をもたらしたのは明らかであるとされる。

アンリ・マルタン（Henri Martin）や他の多くの歴史学は、依然として同じ見解に至り、とくに、これらの歴史学は、ますます科学的になり、文献に基づくようになった。ギゾーの教唆によってとくに、フランス史に関する重要な科学的文献が刊行され始まったことがよく知られている。クラマン（Clément）は「償われなかった被害」についていう。ボワスリスル（Boislisle）は「工業はナント勅令廃止や新教徒（religionnaires）の移住によって致命的な打撃を受けるようになった」ことを確認し、そして「それは、フランスが繁栄を長い間再び見るのできない要因でもある。フランスは、ナント勅令廃止によって分散され、追放されたプロテスタントの活動力、器用さを失った」と主張する。⁽⁴¹⁾

19世紀において、フランスはナント勅令廃止の結果を元の状態に戻すことが決してできないだろう、という論議が活発に展開された。18世紀においては、プロテスタントの移住者、寛容の擁護者、哲学者は、フランスが衰退の後に過去の隆盛を取り戻したことをあえて否定しなかった。せいぜい、彼らは、ナント勅令廃止なかったならフランスはもっと豊かになっていただろうと嘆くだけであった。しかし、19世紀の産業革命の最中においては、イギリスに対するフランスの遅れは明白になったとされる。⁽⁴²⁾

1852年のフランス・プロテスタンティズムの歴史協会（Société de l'histoire du protestantisme français）の創立とその『会誌』（Bulletin）の刊行は、とりわけナント勅令廃止後に失われた子孫をフランスに取り戻すことを目標とした。フランス・プロテスタンティズムのフランス及び亡命先における貢献につ

いて必要なすべての資料が収集された。事実、これらに協力を与えないような『会誌』の配本はなかった。『会誌』をめぐる、その協会の創始者と寄稿者たちは、その見地において書かれた、そのイデオロギー、さらにはその布教に満ちた内容を掲載した『会誌』の全号を発行しているのである。それらの刊行物の中できわめて大きな科学的価値を少しも減らさない書物として、ただ1853年に刊行されたチャール・ヴァイス（Charles Weiss）の有名な『亡命者の歴史』（*Histoire des Réfugiés*）を言及さえすればいいのである。⁽⁴³⁾

18世紀とまったく同様に19世紀もまた、ナント勅令廃止から不可避的な結果としてのフランスの衰退に関する理論が批評されたのである。この点に関する優れた著作は、セギュ・デュペロン（Séguir-Dupeyron）の『一般的な政治との関係から見た17世紀、18世紀のフランスにおける海上貿易、商業の交渉の歴史』（*Histoire des négociations maritimes et commerciales de la France au XVII^e et au XVIII^e siècles considérées dans leurs rapports avec la politique générale*, Paris, 1872-1873, 3vol）であった。歴史雑誌もまた、その批評をいっそう展開した。アドルフ・ダヴリル（Adolphe d'Avril）は『歴史の諸問題雑誌』（*Revue des questions historiques*）においてセギュ・デュペロンの書物を7頁にわたって書評した。⁽⁴⁴⁾ フィリップ・サグナック（Philippe Sgnac）もまた、書誌学的な長い論文においてチャール・ヴァイスを次のように厳しく批評する。「彼は誇張された重要性をこの致命的な行為に帰する。フランスにおける商工業の衰退をもたらした諸要因の中には、ナント勅令廃止以外の要因もある。…すなわち、著者はすべての歴史的な出来事の中でさまざまな要因をほとんど見ないで、ナント勅令廃止という一つの要因しか語らないのである」と。⁽⁴⁵⁾

これらの批評を論駁するには長くはかからなかった。というのは、20世紀の初めにマックス・ヴェーバーの重要な著作、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の生誕を見たからである。彼にとっては、フランスにおいてもユグノーが「フランス工業の資本主義発展のもっとも重要な担い手の一つだったし、また、それが迫害の影響から僅かに免れえた小規模の範囲では、現在でもそうだ」と主張される。⁽⁴⁵⁾ 周知のように、この書物はきわめて大きな反響を呼び、ヴェーバーのテーゼは大論争を引き起こしたのである。この論争によって、

ナント勅令廃止に伴う有害な結果が、歴史家を含めて集団的な意識の中にさらに浸透したのにすぎなかったのである。⁽⁴⁶⁾

ナント勅令廃止の結果としてのフランスの衰微という「神話」は、さい先よく生まれ、洞察力のある精神によって、フォンテンブローの勅令（l'Édit de Fontainebleau）の以前にすでに迫害の影響が予想されていた。そして、歴史によってその予言が実現されたことが分かった。18世紀では、それは、迫害者を激しく攻撃するするための、ただ論理的に明白なものにすぎなかった。19世紀では、ますます考慮に値するものになり、ほとんどすべての歴史的研究によって、あえていうならば、古い正しい感覚が本能的に確信をもってすでに知っていたことが確認されたのである。ゾンバルトの研究で見られるように、近代社会学の誕生と、社会と宗教との関係に関する研究は、新たな次元からわれわれの「神話」を豊かにした。さらに、少し誇張しているならば、「神話」は新たな科学的接近と新たな研究分野さえ生みだし得たといえるのである。⁽⁴⁸⁾

300年祭（1985年）の記念行事においては、ナント勅令廃止に伴うの経済的、人口学的結果に関しての歴史的論議が位置づけられようとした。1985年に、その歴史的論議を踏まえて、フランス・プロテスタンティズムに関して、亡命に関して大量の豊富な研究がなされた。奇妙なことには、フランスの研究は、ナント勅令廃止の経済的側面においてよりは政治的、宗教的、文化的側面において関心がもたれた。確かに、これらの大部分の研究は、ナント勅令廃止という絶頂で立ち止まったのである。⁽⁴⁹⁾

それに反して、亡命先の一部では、とくにブランデブルク、ジュネーヴではナント勅令廃止の経済的結果についての再検討が順調に進行している。ブランデブルクについては、とくにジェルシュ・ヴェンセル（S. Jersch-Wensel）による研究がある。彼はその地域を解明し、エクカルト・ビルンスティエル（Eckart Birnstiel）による総括論文「18世紀のドイツにおけるユグノー亡命者」（《Les réfugiés huguenots en Allemagne au XVIII^e siècle》）において亡命ユグノーが、たとえ彼ら自身の力によって経済発展をもたらさなかったとしても、プロシアの工業部門の改良にある程度貢献したことを確認している。きわめて深く掘り下げられた論文においてリリアヌ・モッチュ・ヴェーパー（Liliane

Mottu Weber) は、一般的な政治経済的状况といふかなり大きな視点から、ジュネーヴの経済発展をナント勅令廃止の時代に戻すのに成功し、ユグノーの貢献を過小評価しなかった。すなわち「亡命ユグノーが貢献したものは、……ジュネーヴに定住した彼らによって従事された多様な職業である。……商人の取引や資本のネットワークからだけではなく、技術や地方の工業部門の製品を改良するのに貢献した手工業者のノウハウからも利益を得たのである⁽⁵⁰⁾」と。

イギリスに関しては、ジヌー (R.D. Gwynn) は、スコヴィルの擁護と固有の聖徒伝的な傾向の間に引き裂かれながら、結局はイギリス経済へのユグノーの貢献についての誇張は少なくとも真理の一部を含んでいると結論を下す⁽⁵¹⁾。アメリカを取り扱っているジョン・バットラー (Jon Butler) の書物『アメリカにおけるユグノー』⁽⁵²⁾ は、「移民の歴史」や「同化の歴史」を対象にしており、⁽⁵³⁾ 経済的な諸問題にはほとんど関心を向けていないとされる。オランダにおいては、経済的な側面について手短に総合することによってポー (Bots) とバスタンス (Bastiannse) は、たとえユグノーの移住が経済的始動の出発点にならなかったとしても、その結果によって一時的な経済の回復を確認するのである⁽⁵⁴⁾。

疑いもなく、ナント勅令廃止に伴う経済的な結果に関する科学的な分析や総合の点から、300年祭の際に刊行された著作は、満足しきった聖徒伝からも、反プロテスタントの十字軍からの接近からも同じくらいの距離に位置づけられている。しかしながら、別の次元では、その普及書によって、300年祭記念行事の際の書物によって、亡命先の経済へのきわめて大きなユグノーの貢献が多くの人々の意識の中にますます深く導入されたのにすぎなかった。重要なのは、必要な分野で、それらの空間のかかなりの部分でなされた国家的、地方的なその大爆発的な貢献なのである⁽⁵⁵⁾。

ヤルドゥニは、フランス経済の衰退という「神話」、ナント勅令廃止とユグノーの大量の移住に伴うフランスの競争経済の始動という「神話」が、その反論にもかかわらず、一つの歴史的機能を果たしたと考えている。そして、それはその機能によって、その価値によって成長し豊かになり、意識、寛容の自由という価値は依然として役割を演じているのだとする⁽⁵⁶⁾。

4 結 び

以上述べたように、ナント勅令廃止の前後の宣伝においてプロテスタントは、フランスがユグノーの大量移住に伴って直面した困難を強調した。ルイ14世が行った最終の戦争後、これらのすべての予言が正しいことが確認された。それ以降、迫害、不寛容と経済の衰退との因果関係は間違いなく証明された。啓蒙思想、19世紀の重要な歴史文献の出版、イギリスに比較してフランス経済が立ち後れた要因に関する分析、マックス・ヴェーバーの社会学によってだけでなく、ナント勅令廃止300年祭での大展示会によってもまた、ナント勅令廃止とフランス経済の衰退との因果関係は集団的意識の中により深く導入されたのにすぎなかったのである。

このような歴史的論議を踏まえても、スコヴィルの見解には、前述したようにいくつかの点において問題点が含まれているように思われる。スコヴィルは、ナント勅令廃止をフランス経済の衰退の要因の一つにすぎないとして過小評価し、戦争などの他の要因を過大評価している。スコヴィルにとっては、ナント勅令廃止は、迫害を強化した結果、かえって少数の被抑圧者であったユグノーをして経済活動へ献身させたとされているが、ヴェーバーが指摘するプロテスタントイズムの倫理の意義については軽視されているのである。また、スコヴィルの見解は、1680年から1720年の短期間を主要対象にしているがゆえに、ユグノーに対する迫害がフランス経済に及ぼした長期的影響については必ずしも明らかであるとはいえない。以上見たように、ナント勅令廃止の18、19世紀までも及ぶ長期的影響⁽⁵⁷⁾についても考え得るのである。ナント勅令廃止とフランス経済の衰退との因果関係については、今後なお深く検討する必要があるが、ナント勅令廃止が、フランス経済の衰退をもたらした主要な要因か、少なくとも主要な要因の一つであったことは間違いのないだろう。

(注)

(1) Warren C.Scoville, *The Persecution of Huguenots and French Economic Development, 1680-1720*, Berkeley et Los Angeles, 1960.

(2) 他方、ユグノーの亡命先の農業、商業、金融業、製造業におけるユグノーの役

割を軽視する書物（例えば、S. Jersch-Wenzel, *Juden und 《Franzosen》 in der Wirtschaft des Raumes Berlin / Brandenburg zur Zeit des Merkantilismus*, Berlin, 1978）もある。

- (3) Myrian Yardeni, 《Naissance et essor d'un mythe: la Révocation de l'Édit de Nantes et le déclin économique de la France》, *Bulletin de la Société de l'Histoire du Protestantisme Français*, Tome 139, Janvier-Fevrier-Mars, (1993). なお、ナント勅令廃止がフランスの織物工業、金融業に及ぼした影響については、拙稿「ユグノーの経済史的研究への一つの序論」大阪府立大学『経済研究』第28巻第4号、1983年8月、「ユグノー亡命の金融・財政的帰結」大阪府立大学『歴史研究』第23号、1984年3月、参照。
- (4) Scoville, op.cit., pp.436-437.
- (5) Ibid., p.437.
- (6) Ibid., pp.437-438.
- (7) Ibid., p.438.
- (8) Ibid., pp.438-439.
- (9) Ibid., p.439.
- (10) Ibid.
- (11) Ibid., pp.439-440.
- (12) Ibid., p.440.
- (13) Ibid., pp.440-441.
- (14) Ibid., p.441.
- (15) Ibid.
- (16) Ibid., p.443.
- (17) Ibid., pp.443-444.
- (18) Ibid., pp.444-445.
- (19) Ibid., pp.445-446.
- (20) Ibid., p.446.
- (21) Ibid., p.447.
- (22) Ibid.
- (23) Yardeni, op.cit., p.80.
- (24) Ibid., pp.81-82.
- (25) Ibid., pp.82-83.
- (26) Ibid., p.83.
- (27) Ibid.
- (28) 《Le mémoire présenté en 1689 par le Maréchal de Vauban et ses efforts réitérés en faveur des Huguenots》, B.S.H.P.F., XXXVIII(1889), pp.190-209,

243-256, 314-322, 375-388.

- (29) Yardeni, op.cit.,pp.83-84.
- (30) Ibid.,pp.84-85.
- (31) Cf.E.S.de Beer, 《The Huguenots and the Enlightenment》, *Proceeding of the Huguenot Society of London*, XXI(1965-1970), pp.179-195.
- (32) Yardeni, op.cit.,p.85.
- (33) Ibid.,p.86.
- (34) Ibid.,pp.86-87.
- (35) Cf.C.Couderc, 《L'Abbé Raynal et son "Projet d'Histoire de l'Edit de Nantes"》, B.S.H.P.F.,XXXVIII, 1889, pp.592-608, t.XXXIX,1890, pp.40-49.
- (36) Yardeni,op.cit.,p.87.
- (37) Ibid.,p.88.
- (38) Ibid.,pp.88-89.
- (39) Ibid.,p.89.
- (40) Ibid.,pp.89-90.
- (41) Ibid.,p.90.
- (42) Ibid.,pp.90-91.
- (43) Ibid.,p.91.
- (44) Ibid.
- (45) P.Sgnac, 《L'histoire économique de la France de 1683 à, essai de bibliographie critique》, *Revue d'Histoire Moderne et Contemporaine*, IV (1902-1903), p.91.
- (46) Max Weber, *Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus*, in: *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*, Bd.I, 1920, S.25. 大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店、1988年、17頁。なお、ユグノーの経済活動に関するヴェーバーの見解については拙稿「ヴェーバーとユグノー」大阪府立大学『歴史研究』第25号、1987年3月、「ユグノーと『大塚史学』」大阪経済法科大学総合科学研究所『年報』第13号、1994年3月、参照。
- (47) Yardeni, op.cit.,p.92.
- (48) Ibid. なお、ユグノーの経済活動に関するゾンバルトの見解については、拙稿「ウェルナー・ゾンバルトのユグノー論」大阪経済法科大学経済学研究所『経済研究年報』第11号、1992年8月、参照。
- (49) Ibid.,p.93.
- (50) Ibid.,pp.93-94.
- (51) R.D. Gwynn, *Huguenot heritage. The history and contribution of the Huguenots in Britain*, London, 1985, p.78.

- (52) J. Butler, *The Huguenots in America*, Cambridge(Mass.), 1983.
- (53) Yardeni, op.cit.,p.94. ヤルドゥニが指摘しているよりは、バットラーはアメリカにおけるユグノーの経済活動についてより詳細に述べている。ユグノーは、とくにサウスカロライナーでの大土地所有貴族、大奴隷所有者であった（拙稿「アメリカにおけるユグノーの経済活動」大阪府立大学『経済研究』第35巻第2号、1990年3月、参照）。
- (54) Ibid. なお、オランダにおけるユグノーの経済的役割について詳しくは、拙稿「オランダにおけるユグノーの経済活動」大阪経済法科大学『論集』第55号、1994年2月、参照。
- (55) Ibid.,pp.94-95.
- (56) Ibid.,p.95.
- (57) この点に関しては、ウォーラーステインの見解が注目される。彼は「18世紀イギリスのもととなった上流階層の政治的和解にあたる現象は、フランスでは、ほんの部分的にしか起らなかった」（I. ウォーラーステイン著、川北稔訳『近代世界システム 1600～1750』名古屋大学出版会、1993年、336～7頁）し、フランスでは上流階層の和解が不十分であったことの理由をナント勅令廃止に求めている。そして、「1750年から1815年に至る時期にイギリスが決定的にフランスを引き離すことができたのは、イギリス国家のこの相対的な強さが着実に増していったという事実のためであった」（同上、338頁）とする。

